福島県　航空宇宙関連産業分野における地域産業クラスター計画

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：航空機エンジン及びその部分品、ロケット部品等を核とする航空宇宙産業領域

（１）該当する業種　※（）内は産業中分類ベースで記載

・航空機・同部分品製造業及びその他の輸送用機械器具製造業（輸送用機械器具製造業）
・部品加工・精密加工・機械加工・精密鋳造（金属製品製造業及び非鉄金属製造業）
・アビオニクス系部品製造（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

（２）特定の理由

福島県には、首都圏への近接性を活かし、従前から、基盤的産業（サポーティングインダストリー）を担う、ものづくり関連の中堅・中小企業が幅広く立地している。とりわけ、航空機用エンジンにおいて有数の国内シェアを有する(株)IHIの相馬事業所を核に、航空宇宙分野の国際認証規格であるJISQ9100を取得する精密加工等に強みを持つ企業が約30社立地（2026年３月時点、名古屋品証研（株）調べ）している。その企業数は東北一であり、現在、航空機エンジン関連や、その他航空機部分品・補助装置等の製造品出荷額として約2,784億円/年（令和６年度経済構造実態調査）を生み出しているほか、浜通り地域や中通り地域を中心に、チタン・ニッケル合金、コバルト基合金等の難削材に対応出来るよう品質基盤が整備されたTier2及び Tier3企業が国際サプライチェーンを支えている。また、宇宙分野においては、福島イノベーション・コースト構想の推進により、浜通り地域を中心として先端技術の実証・社会実装を支援する環境整備が進められてきたことに加え、航空宇宙分野を重点分野として企業誘致や事業化支援を行ってきたことから、宇宙関連スタートアップの集積が進みつつある。実際に、AstroX株式会社、インターステラテクノロジズ株式会社、将来宇宙輸送システム株式会社等の宇宙関連企業が県内で活動している。

また、本県には宇宙関連スタートアップのみならず、ロケットのエンジンや宇宙関連機器の部品・構成品の製造や精密加工を担う企業も立地しており、宇宙産業を支えるものづくり基盤が存在している。

さらに、本県では、JAXA角田宇宙センターとの技術交流会の開催や宇宙ビジネス・人材マッチングイベント等を通じて、宇宙関連企業と県内企業との接点創出や技術交流を進めており、精密加工から制御・ソフトウェア・実証支援まで垂直統合的に対応できる企業群が発足するなど、宇宙関連スタートアップが有する成長力と、大企業や県内企業が有する生産基盤が結び付き、本県における宇宙関連産業の厚みも増しつつある。

今後、航空宇宙産業の世界市場は、新型コロナウイルス感染拡大後の市況回復と次期単通路機の需要拡大等が見込まれ、年率４～５％成長する見通しである。そうした旅客需要の回復や次世代単通路機開発への動きを受けて、経済産業省が、10年ぶりに「航空機産業戦略」を策定し、「次期航空機開発等支援事業（サプライチェーン現代化投資支援）」の公募を開始するなど、航空機サプライチェーンの強靭化に向けた動きを活発化させている。また、宇宙分野においては、宇宙機器と宇宙ソ

リューションの市場を合わせて、2020年に4.0兆円となっている国内市場規模を、2030年代の早期に2020年時点の2倍の8.0兆円に拡大することを目標とした宇宙基本計画が閣議決定され、宇宙戦略基金が創設されるなど、宇宙分野の民間投資拡大や技術基盤強化に向けた動きが進んでいる。これに加え、航空宇宙分野は、日本成長戦略に基づく戦略17分野の１つに選ばれ、国としても、国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、海外市場の獲得可能性、関係技術の革新性等の観点から、官民投資を優先的に支援することとしている。

本県は、浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」に基づき、航空宇宙分野において、あらゆるチャレンジが可能な地域として、連携”絆”特区の取組等も活用して、「実証の聖地」を目指すとともに、その取組を「地域の稼ぎ」につなげ、自立的・持続的な産業発展を実現する方向性を示しており、前記のとおりJISQ9100を取得する企業数が多く、金属加工・部品加工等の高度な技術力を有する企業群を抱えている。加えて、輸送面でも、高速道路網・東北新幹線による優位性があるため、首都圏・関東圏のサプライチェーンを活かしつつ、航空宇宙産業の集積を進めることができる。

今後、本県の航空宇宙関連産業においては、本県が把握する限り、総額114億円（５年間）程度の投資が見込まれている。また、本地域産業クラスター計画の指定を契機に、今後、更なる伴走支援・企業訪問を通じて、近年、機体の高レート生産やサプライチェーン強靭化の観点から、既存のサプライチェーンの課題が明らかとなっている航空宇宙関連及びその隣接分野の特殊工程（表面処理、熱処理等）や難削材・複合材の切削・成形等の分野で積極的な投資を喚起し、既存事業者の強化やセカンドソースとなりうる有力サプライヤーへの成長を支援することで、本県の航空宇宙分野における更なる地位向上、ひいては、我が国航空宇宙サプライチェーンへの貢献を図っていくことが可能である。

このように、世界市場における需要の拡大、地場の生産能力・投資の動向がいずれも拡大傾向であることや、本県が既に優位性を有する分野（サポーティングインダストリー及びその出口となる航空宇宙分野及びその隣接分野）を軸にしたクラスター形成を目指すものであり、その成長シナリオの実現性が高いことが、当該領域を地域産業クラスター計画の対象に特定する理由である。

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

相馬市、南相馬市、並びに県北、県中、会津及び相双地域等の周辺地域

（２）計画推進の核となる企業

（株）IHI（相馬事業所）、（株）会津技研、AstroX（株）、（株）アリーナ、（株）井部製作所、インターステラテクノロジズ（株）、（株）エイチ・エー・ティー、（株）エヌ・ティー・エス、コスモ精機（株）、将来宇宙輸送システム（株）、大同精機（株）、（株）タマテック、テトラ・アビエーション（株）、東成イービー東北（株）、（株）NAKANO、（株）二光製作所、ニダック精密（株）

（理由）

企業の選定に当たっては、関係機関・企業・有識者等のヒアリング・意見交換等を実施し、県内航空宇宙関連企業ネットワークへの参画状況、中核性・窓口機能の程度、取引関係上の優位性、投資動向等を考慮している。

これらの企業は、主に、発注側になり得る有力企業（川下企業）、中核となりうるコンポーネント企業又はその候補企業群（例えば、一貫工程を担えるサプライヤー企業群、有望な技術力等を有する加工・サプライヤー企業群、特殊工程の技術を有する企業群等）から、それぞれ選定しており、各社は、航空宇宙関連製品の製造工程における上流（部品製造）から下流（完成工程）という一連のサプライチェーンにおいて、本県における主要な事業者、または今後同分野において主要な事業者となり得る技術を持った事業者である。特に株式会社IHI 相馬事業所は国内のジェットエンジン生産のトップメーカーの航空・宇宙・防衛事業領域における最大級の生産拠点として、航空宇宙業界をけん引してきた。

このほか、宇宙スタートアップ企業・空飛ぶクルマ（AAM）製造企業についても、航空宇宙産業において、革新的な民間宇宙輸送・次世代航空モビリティを担うスタートアップ群として重要な位置を占めており、それ以外の製造・加工企業については、航空宇宙分野のサプライチェーン構成企業として求められる技術や品質について十分な実力を持っており、これまでの県内企業との取引実績も踏まえ、高い地域経済への波及効果を持っている。

（３）特定の理由

本県浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」において、航空宇宙分野は重点分野の一つに位置付けられている。特に相馬市及び南相馬市には、航空宇宙関連産業の中核的な企業が立地し、一定の産業集積が見られることから、更なる産業集積が見込まれる地域として特定した。

また、その他の地域として、地域未来投資促進法（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律）に基づく基本計画に、航空宇宙産業の育成・集積が言及されている地域であり、今般選定した重点支援企業が複数立地する地域を地域産業クラスターの形成を目指す区域に特定している。これらの区域は、例えば、

① (株)IHI相馬事業所や北関東に所在する重工メーカー等の事業所・製造所との近接性があること、

② 東北自動車道・常磐自動車道等の高速道路網や東北新幹線等といった交通網が充実し、首都圏へのアクセスが良好であること、

③ 福島おおざそうインター工業団地や、郡山西部第一工業団地、相馬中核工業団地等を中心にまとまった工業用地の確保が可能であること、

④ 高等学校の工業科学生数が東北・北関東随一であることや、エンジニアを養成する高等教育・試験機関（会津大学、福島高専、テクノアカデミー、ハイテクプラザ（県の試験研究機関）等）が存在し、学生や企業在職者等に対して内閣府が策定する宇宙標準スキルを参考にした宇宙機器の製作に対応する技能者育成プログラム（エアロスペース人材育成事業）に基づいた特殊加工技術に関する研修等を行い、企業の競争力の向上を図るとともに、若年者等への航空宇宙産業に対する意識醸成を図り、関連産業への従事者を確保することで航空宇宙関連での先進

的な人材育成の取組が進展し、人材供給・リスキリングができる環境にあること等が強みと考えられる。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

福島県は、航空機・同附属品製造業や、そのサプライヤーとなる基盤的産業（サポーティングインダストリー）となるものづくり関連企業の中堅・中小企業が集積し、県内には、部品加工（切削・研磨・研削加工、研磨加工）、板金加工・溶接、機械加工等の企業が多数立地している。 2024年の航空機用エンジン及びその部分品、その他航空機部分品・補助装置等に係る工業品出荷額規模は2,784億円で、民間機向け部材の外注比率の増加を背景に、安定した受注基盤を維持し、競争優位性を確保している。県内では、（株）IHI相馬事業所を核とする、航空機用エンジン及びその部分品等が国際的なサプライチェーンに組み込まれており、こうした製品は、ボーイング・エアバス等に納入する国外航空機用エンジンメーカーに納入されているほか、サブティア企業及びそれらに納入する県内企業等のTier2 及び Tier3企業が県内外の重工メーカー・サブティア企業等とつながり、一定の取引を確保している。他方で、

・認証取得やサプライチェーン構築・維持のためには多額の投資継続が必要となる等、航空宇宙ビジネスの参入・成長への障壁が高いこと、
・航空宇宙特有の品質要求（高信頼性・トレーサビリティ・国際認証）に対応できる人材が不足していること。また、従来の座学中心の研修では現場の実践力や工程管理ノウハウの習得に直結しにくい状況にあること、
・県内の高等教育・職業能力開発機関の連携が十分ではなく、県内企業への人材定着につながっていないこと、
・次世代単通路機や次世代空モビリティ、ロケット等の需要が拡大し、サプライチェーンの再構築に向けた動きが広がる中で、本県航空宇宙産業がその需要拡大を捉え切れていないこと。また、精密加工・板金溶接・制御・GNSS等の実装技術を有する県内中小企業が宇宙・航空分野への参入意欲を持ちつつも、飛行実績の取得や初号機製作・試験等の市場参入初期の障壁を単独では乗り越えることが難しく、その技術ポテンシャルが産業化に結びついていないこと、
・多様な主体（産学官労金）による連携や本県に進出する宇宙スタートアップと県内中小企業とのネットワーク構築が途上であること、
・「実証の聖地」としての優位性や魅力発信が不十分であること、

といった課題を抱えており、これらの課題に対しては、参入障壁の緩和に資する支援や、教育機関・職業能力開発機関と有機的に連携した産業人材確保・育成・定着の取り組み、県内外企業関係構築のための施策等を進める必要がある。

また、人口減少が顕著に進展する中で、優秀な人材確保・育成に向けた取り組みに加え、企業の自動化・省力化投資や航空宇宙品質管理技術・工程ノウハウの企業群への定着等を通じた高付加価値化への対応なども今後求められる。

（２）目指すべき目標

ＫＧＩとして、①官民設備投資額、②付加価値増加額、及び、③産業ニーズに即した産業人材育成数を設定する。

具体的には、

① 官民設備投資額について、2023年～2025年の平均20.9億円/年から2030年度に24.2億円/年に成長させ、5年間で合計114億円程度の投資を目指す。

② 付加価値増加額を年率３％のペースで成長させ、2025年度130億円から2030年度150億円に成長させ、5年間で合計710億円程度の付加価値増加を目指す。

③ 併せて、産業ニーズに即した産業人材育成数について、2026年度267人/年から2030年度311人/年度を目指すとともに、産業クラスターの持続的成長を支える人材育成基盤を強化し、職業能力開発機関を核とした人材育成事業や、教育機関との連携により即戦力人材を継続して供給できる体制を2030年度までに確立する。

また、④航空機用エンジン部分品等出荷額、及び、⑤航空宇宙関連産業認証（JISQ9100・Nadcap）取得件数を中間的なフォローアップを行うためのＫＰＩに設定する。具体的には、

④ 区域内の航空機用エンジン部分品等出荷額における工業品出荷額について、現行1,962億円（令和６年度経済構造実態調査）を、2030 年度（令和12年度）までに2,351億円へ増加させる。

⑤ 航空宇宙関連産業認証（JISQ9100及びNadcap）取得件数について、現在の36社（令和７年度）から 2030年度（令和12年度）までに42社まで増加させ、県内中小企業のすそ野を拡大させる。

（３）設定の根拠

ＫＧＩについては、以下のとおり設定する。

① 官民投資額については、2023年度～2025年度の企業立地補助金・自立補助金等の航空宇宙関連企業の補助対象額の平均に、年率３％の成長率を見込んだ。

② 付加価値増加額については、2024年度経済構造実態調査（全国）における「輸送用機械器具製造業」、「金属製品製造業」の付加価値額の合計額に、全国の製造業における付加価値額に占める福島県の製造業における付加価値額割合の乗じた上で、年率３％の成長率を見込んだ。

③ 産業ニーズに即した産業人材育成数については、県内工業高校及び能力開発校のうち航空宇宙分野をカリキュラムとして学んだ生徒数とし、人口減等の要因はあるものの、カリキュラム内容の見直し等による充足率の向上（2026年度時点の定員に対する充足率として、2026年度の60％から10年間で70％）を見込むとともに、人材育成に関する目標については航空宇宙分野の人材育成連携枠組みの参画者数の積み上げ推計に基づき設定した。

なお、年率３％の成長率については、2026年１月に試算された「中長期の経済財政に関する試算」において、成長に向けた投資拡大と生産性拡大を伴う成長型経済に移行した「成長移行ケース」の中で３％程度の名目成長率に達する見込みである旨が示されており、本県は、全国平均を上回る人口減少等の課題を抱えている一方、国・県による成長産業への支援方針（県商工業振興基本計画及び福島イノベーション・コースト構想）があること、本計画を策定する産業領域が成長産業としての優位性を有すること等を踏まえたものである。

また、ＫＰＩについては、以下のとおり設定する。

④ 福島県商工業振興基本計画で設定されている指標を踏まえ、新型コロナウイルス感染症流行前の水準への回復需要及び新型コロナウイルス感染症流行前の平均

的な工業出荷額の伸び等（年１％前後）を勘案し、中間的な評価指標として、航空機用エンジン部分品等出荷額及び航空宇宙関連産業認証（JISQ9100・Nadcap）取得件数の目標をそれぞれ設定した。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。（KGI（官民投資額・付加価値増加額及び育成人材数）及びKPI（工業品出荷額・航空宇宙関連産業認証（JISQ9100・Nadcap）取得件数） を年度把握）

４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・福島県に構築すべき機能

勝ち筋：現在、旅客需要の増加に伴う航空機需要の拡大や宇宙空間の利用の進展など、業界の成長による需要の増加とともに、国際情勢等を背景としたサプライチェーン強靭化の動きもあり、国内航空宇宙産業においては、サプライチェーンの再構築・開拓の動きが活性化しているところ、既存サプライチェーンの拡充候補として、本県の航空宇宙関連企業が参入・取引拡大できるチャンスが拡大しており、重点１７社の製造・設備能力の拡大や、その裾野を形成する県内企業による認証取得・航空宇宙関連産業への参入の拡大を進め、県内ものづくり企業の活性化と取引先・取扱事業の拡大につなげる。

（２）投資の具体像

5年で総額114億円の投資を促進する。具体的には、本計画を通じた伴走支援等を通じ、今後、次世代単通路機・宇宙市場の伸びで需給ひっ迫が想定される中核企業・サブティア企業による生産拡大や生産効率向上のための大規模投資の呼び込みや、加工に係る全工程をワンストップで受注するための設備・人材投資、宇宙関連スタートアップの更なる集積・投資、特殊工程・難削材・複合材の切削加工等をはじめとする基盤的産業の分野における更なる大規模な投資の誘発を目指す。

官：公設試（ハイテクプラザ）及びテクノアカデミーにおける技能訓練・試験等に必要な設備導入・事業者ニーズに寄り添った新たな研修プログラムの整備や、航空宇宙分野における取引を拡大する場合に必要となる人材確保・育成・定着に向けた施策を実施する。また、現在実施するエアロスペース人材育成事業（現行：0.5億円/年）を継続するとともに、航空宇宙向け人材育成拠点の形成に向けたハード面・ソフト面の環境整備を推進する。

民：航空機生産需要や宇宙利用の伸び、サプライチェーン強靭化の動きに伴う同部品製造等の受注拡大等を見据え、加工精度の向上や品質管理、情報セキュリティ管理のための人的・物的投資を進めつつ、製造能力拡大及び人手不足に対応するための省力化・生産効率向上も目指す。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

（株）IHI相馬事業所を核に、航空機用エンジン及びその部分品、ロケット部品・衛星部品を中心に、福島県のものづくり関連企業が有する基盤的産業（サポーティ

ングインダストリー）における優位性を活かした航空宇宙クラスターの確立及びその隣接領域における強みの発揮を目指す。具体的には、これまで（株）IHI相馬事業所を核に形成・進出してきたサプライヤー等の厚みを活かし、現在の航空機需要回復及び宇宙市場の活性化等を踏まえた需要増に対応するための投資・人材確保や、県内サプライチェーン強靭化を図るための本県内企業への発注ニーズを持つサブティア企業誘致等による県内企業の受注拡大及び実績を有する県内企業の取引拡大・県内企業間連携の強化を後押しし、県内企業による受注可能な品目・数量増を図るとともに、県内企業間連携体制が成熟し、県内企業による受注拡大可能な品目・数量増が図られた後には、県内における一貫受注体制の実現可能性を検討する。とりわけ、特殊工程及び高品質な部品加工を中心に、福島県が強みとする基盤的産業（サポーティングインダストリー）の需給ひっ迫感がみられるほか、米国に製造拠点が集中し世界的に調達が困難となっている航空機部品の鋳造品や、認証取得事業者が限定的である表面処理、難削材や複合材・複雑な形状といった厳しい条件下で高い技術と品質管理が求められる加工や溶接、高い耐久性や信頼性が求められる電子部品・電子機器などの分野において、県内企業の参入余地があることから、こうした需給ひっ迫に対応する投資・取引拡大を呼び込み、福島県の航空宇宙関連産業の強みを強化する。

また、宇宙産業の民間開放やUAV・UAM・AAM等の急成長が今後見込まれる中、南相馬市を中心に進出する宇宙スタートアップや空モビリティ関連スタートアップ等の集積や県内企業の宇宙関連分野への関心の高さ等を生かし、まずは、スタートアップの社会実装を加速させるための実証・実験環境の整備を進めるとともに、サプライチェーンのうち、部品及びユニットにおける県内ものづくり関連企業との連携を強化し、宇宙データ等を活用した地域課題解決への展開も見据えながら、県内における宇宙関連産業・空モビリティ関連産業のサプライチェーン構築につなげ、全国有数の宇宙関連分野及び次世代航空機体における最終組立・製造拠点の確立を目指す。

こうした取組を通じ、本県における航空宇宙関連産業の国内シェア維持・拡大と、国際的なサプライチェーンへの参画を推進するとともに、域内取引額の拡大、ひいては、県内企業の持続可能な労働環境の整備に寄与し、福島県の地域経済活性化に貢献する。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

企業間ネットワークの観点では、福島県では、県全域を対象とした航空宇宙関係の業界団体として、これまでハイテクプラザが事務局の「航空・宇宙産業技術研究会」が一部ネットワーキング活動等を担ってきたものの、技術面が中心でビジネス面の取組（マッチングや交流会の実施等）が十分にできていなかった。また、航空・宇宙分野におけるビジネスを目的とした企業団体が県内各地で設立されたが、その地域周辺の企業・団体等により構成され、地域横断的なつながりが希薄な状況にあり、県内の航空宇宙産業に関する現状・ニーズ把握や、県の施策に対する意見集約、他の地域の企業とのつながりの構築等を円滑に進めるための環境整備が求められている。

人材育成・確保の観点では、福島県では、人口減少が顕著に進展する中で、製造

業に従事する人材が不足しており、事業規模拡大・取引拡大の際の大きな支障となっている。また、航空宇宙関連産業においては高い品質管理を要求されるが、個社に閉じたOJTには限界があり、地域全体での生産に携わる高度な技能を持つ人材確保が課題となっている。とりわけ、航空宇宙分野の品質管理については、従来型の座学研修では現場の実践力等の観点で課題が見受けられるところ、JISQ9100やNadcap等の国際認証に対応できる人材や内閣府が定義した宇宙スキル標準が定めるロケット等の研究・設計・開発・製造・打上げ等の技術に対応できる人材が必要とされており、こうした人材を地域に輩出し、県内企業につなげるため、教育界及び産業界が連携した人材確保・育成を進めていく必要がある。

県内サプライチェーン構築の観点では、県内の航空宇宙産業は、IHI相馬事業所をはじめとする中核企業が一定の生産機能を有し、中核企業へのサプライヤーが集積するなど、産業集積が一定程度進展してきた一方、産業クラスターの核となり、県内企業の受注をとりまとめる窓口企業は無いため、今後の需要拡大に向けては、核となりうる企業を育て、航空宇宙分野の更なる需要取り込みを可能とする環境を整え、その需要拡大を支える県内企業の裾野を広げていく必要がある。

取引拡大・投資拡大の観点では、県内の航空宇宙関連産業は、IHI相馬事業所を除き、そのサプライチェーンを担っているほぼ全てが中小企業であり、事業拡大に向けた経営基盤が脆弱であるほか、こうした経営基盤を支えられる体系的な伴走支援が不足している。中小企業においては、航空宇宙レベルの品質保証ができる人材や、海外対応ができる専門人材が不足し、外部支援も十分とは言い難いことから、航空宇宙案件の受注が難しい場合がある。また、航空宇宙分野は、高い性能が求められることから機材も高価となり、その設備更新・増強に数億～十数億円を要するため、機械投資・自動化等への着手が遅れ、競争力強化に必要な大型投資が進みにくい傾向にある。

２０２４年４月に策定された「航空機産業戦略」では、収益性が高く規模の大きい市場（ボリュームゾーン）において、我が国の強みを活かして、海外完成機メーカーと伍する立場で、国際連携による完成機事業の創出を目指していくことが掲げられている。同戦略においては、成長の基盤になるサプライチェーンについて、ボリュームゾーンへの参画に向けて、今までにない高レート生産も達成が求められることを踏まえ、サプライヤーを含めた事業者の更なる設備投資の拡大や、新規認証取得に向けた対応等、戦略的なサプライチェーン支援を図ることの必要性が言及されており、本県航空宇宙関連企業においても、国の支援を活用しつつ、積極的な投資やソフト面での体制強化が必要と考えられる。

広域連携の観点では、福島は、北関東及び東北全域へのアクセスがいずれも容易であり、本県で不足するサプライチェーンの構成要素が存在することを踏まえ、例えば、秋田の電動推進・制御や山形の先端素材等をはじめ、これらの地域に点在する強みを活かし、北関東・東北全域でサプライチェーンのつながりを強め、広域的な取引関係を構築していくことも重要である。現在、東北経済産業局における「東北宇宙産業検討会」やわきたつ東北戦略会議における「広域リージョン宣言」に位置付けられた航空宇宙分野の広域連携に向けた動きを踏まえ、福島の強みを活かした上で、広域的なサプライチェーン構築を図る必要がある。

技術面では、航空宇宙分野で求められる技術水準・仕様・業界特性等を理解し、品質管理を行うための技術的スキル向上が必要となる。また、航空宇宙分野への参

入には、技術力に加え、品質証明・認証・工程管理（工程変更等の適切な記録・トレーサビリティ確保）等が重要であり、こうした技術的スキルの向上も不可欠である。

実証・試験環境の観点では、航空宇宙関連分野、特に宇宙関連産業は、実証・試験環境が不足しており、今後、既存の実証・試験環境（JAXA等）の更なる有効活用や、スタートアップ含む宇宙関連企業等で共用することが望ましい試験環境整備等の“協調領域”の課題を整理・解決していくことが重要である。

（２）講じるべき政策パッケージ

２（２）に記載するクラスター形成の中核となりうる企業に対して、地域未来交付金等を活用し、福島県次世代産業課及び（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構を相談窓口とし、県内の航空宇宙関連企業に対する伴走支援体制を構築する。

体制の構築にあたっては、ふくしま航空宇宙産業推進協議会（仮称）を体制構築・本計画の推進にあたっての中心的な枠組みに位置づけ、企業課題・ニーズに係る意見集約・合意形成の場とすることで、中核となりうる企業を中心に事業者のニーズにきめ細かく寄り添いながら、人材確保・育成、ビジネスマッチングを通じた取引・販路の開拓、県内企業への発注ニーズを持つサブティア企業の開拓といった課題に対する各種支援・振興施策について検討・実施し、企業間ネットワーク活動を下支えしていく。このような活動を通じ、航空宇宙関連産業の育成・集積、ひいては、当該施策を通じた中長期的な産業クラスター形成につなげる。なお、協議会の活動にあたっては、航空宇宙コーディネーターを配置する（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構や、（公社）福島相双復興推進機構、（公財）福島県産業振興センター等の地域の産業支援機関と連携し、各産業支援機関による伴走支援を実施していくほか、必要に応じ、品質保証レベルや情報セキュリティの確保、海外展開等の航空機産業にまつわる高度な経営課題については、県による支援だけではなく、国の支援機関の活用を斡旋する。

設備投資・投資拡大の観点では、重要な設備投資・研究開発投資等について、国の予算も活用しながら、各種補助制度等をはじめとして国・県が連携した支援を実施していくとともに、県全体としての産業クラスター形成に向けた民間投資・立地の更なる呼び込み・誘発を図る。

人材確保・育成の観点では、テクノアカデミーや教育機関が、関係団体等と連携し、学生・企業在職者に対する航空宇宙分野の基礎教育を行うとともに、小中学校、高等学校の児童・生徒に対してイベントや体験事業など通じた航空宇宙産業への意識醸成を図るなど、航空宇宙関連人材の育成・県内への定着を図っていく。また、広域的に人材育成・確保の課題が顕在化しているところ、スキル標準化・優れたOJT環境の創出等、地域レベルでの人材育成・確保の環境整備に向けた検討を進めるとともに、エアロスペース人材育成事業等を活かし、教育と生産活動を一体化させた実践的な研修の提供に向けた検討を進め、自律的な産業サイクルの構築につながる航空宇宙人材育成拠点の形成に向けたハード面・ソフト面の環境整備を推進する。

技術支援の観点では、ハイテクプラザに航空宇宙分野でニーズのある各種試験機・評価装置等を導入することで試作品等の評価や最適な加工条件の模索、工程能力指数の策定等を支援するといった形で、ハイテクプラザの機器を活用した技術支

援や機器の研修（セミナー・個別講習）等を実施し、品質管理に関する測定法等の県内中小企業の技術的なスキル向上支援、試験・評価環境の共用化に伴うコスト削減による参入障壁の低減と事業化の促進を図る。

県内サプライチェーン強靭化（取引拡大・実績獲得）の観点では、まず、意欲ある県内企業（重点支援企業等）が実績を積み重ねることが重要であり、例えば、

・大規模展示会（ロボット・航空宇宙フェスタふくしま）の開催や個別商談会・マッチングイベントの実施
・JAXA等との技術交流会や宇宙スタートアップ等によるピッチイベントの実施
・国内外で開催される航空宇宙関連の展示会出展活動の支援
・県内外関係団体とのネットワーク構築・拡大

等の取組を通じ、着実なビジネス創出・取引実績拡大のための機会創出を図るとともに、今後、我が国の航空宇宙サプライチェーン強靭化等を見据えた大幅な受注機会の増加が見込まれる中、そうした需要の取り込みを可能とするためには、意欲ある個社の実績・能力を伸ばすための取組に加え、

・域外先進地（中京圏・関東圏等）に立地し、県内企業に発注ニーズを持つサブティア企業との関係構築・販路開拓と県内拠点設置に係る誘致
・協議会の枠組みを活用した県内企業間連携の強化を通じた県内企業による受注可能な品目・数量増の取組、

等を通じ、県内企業の受注拡大や県内取引額の拡大を目指すとともに、県内企業間連携体制が成熟し、県内企業による受注拡大可能な品目・数量増が図られた後には、県内における一貫受注体制の実現可能性を検討する。

広域連携の観点では、東北経済産業局における「東北宇宙産業検討会」やわきたつ東北戦略会議における「広域リージョン宣言」に位置付けられた航空宇宙分野の広域連携に向けた動きを踏まえ、本県として、広域的なサプライチェーン構築・クラスター形成に向けた議論参画及び施策検討を進める。

これらに加え、とりわけ、宇宙関連産業の動向や先行する他地域の動向・すみわけに留意しつつ、国とも連携し、東北大学・JAXA角田宇宙センター等の既存インフラを十分に活用した上で、航空宇宙分野の「協調領域」における更なる環境整備の必要性を検討していくとともに、本県が連携“絆”特区に指定されていることを踏まえ、事業者のニーズに応じ、規制改革の積極活用を図る。

（３）KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおり、ＫＰＩを設定する。

・航空機用エンジン部分品等出荷額：1,962億円（令和６年度経済構造実態調査）を、2030年度（令和12年度）までに2,351億円
・航空宇宙関連産業認証（JISQ9100・Nadcap）取得件数：36社（令和７年度）から2030年度（令和12年度）までに42社

また、2030年頃にこれらの指標が未達の場合には、本計画の中断を含め、計画の再考・見直しを行うこととする。